

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,610,892	
建物	23,794,860		
減価償却累計額	△ 7,886,400	15,908,459	
構築物	1,964,478		
減価償却累計額	△ 831,737	1,132,741	
機械装置	45,431		
減価償却累計額	△ 31,990	13,441	
工具・器具・備品	5,659,138		
減価償却累計額	△ 3,773,221	1,885,917	
図書		4,482,015	
美術品・収蔵品		93,743	
船舶	4,994		
減価償却累計額	△ 4,239	755	
車両運搬具	75,079		
減価償却累計額	△ 42,362	32,716	
建設仮勘定		535,477	
有形固定資産合計		46,696,159	
2 無形固定資産			
特許権		5,505	
特許権仮勘定		27,499	
商標権		85	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		33,989	
無形固定資産合計		68,746	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		384	
			46,765,289
II 流動資産			
現金及び預金		3,045,527	
未収学生納付金収入		45,422	
その他の未収入金		268,062	
たな卸資産		438	
前払費用		2,400	
未収収益		3	
立替金		4,087	
その他の流動資産		1,237	
流動資産合計			3,367,180
			50,132,469
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,670,489		
資産見返補助金等	383,370		
資産見返寄附金	514,887		
資産見返物品受贈額	4,079,164		
建設仮勘定見返運営費交付金	12,317		
建設仮勘定見返施設費	464,648		
建設仮勘定見返補助金等	34,419		
特許権仮勘定見返運営費交付金	27,499	7,186,796	
長期リース債務		285,583	
固定負債合計			7,472,379
II 流動負債			
運営費交付金債務		573,348	
寄附金債務		422,890	
前受受託研究費等		44,351	
預り科学研究費補助金等		71,754	
預り金		247,602	
未払金		1,944,898	
リース債務		136,390	
賞与引当金		3,806	
資産除去債務		11,750	
流動負債合計			3,456,791
			10,929,171
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,833,962	
資本金合計			38,833,962
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,041,260	
損益外減価償却累計額(－)		△ 9,445,416	
損益外利息費用累計額(－)		△ 1,529	
資本剰余金合計			△ 405,685
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		407,200	
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		342,978	
当期末処分利益		24,842	
(うち当期総利益 24,842千円)			
利益剰余金合計		775,021	
			39,203,298
			50,132,469

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,999,365	
研究経費		1,118,057	
教育研究支援経費		407,446	
受託研究費等		551,314	
受託事業費等		81,967	
役員人件費		74,453	
教員人件費			
常勤教員給与	6,500,036		
非常勤教員給与	325,005	6,825,042	
職員人件費			
常勤職員給与	1,962,009		
非常勤職員給与	306,265	2,268,274	13,325,922
一般管理費			815,725
財務費用			
支払利息		8,701	
為替差損		34	8,736
雑損			527
経常費用合計			14,150,910
経常収益			
運営費交付金収益		6,450,340	
授業料収益		4,264,827	
入学金収益		630,277	
検定料収益		150,875	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	280,063		
受託研究等収益(他の主体)	271,241	551,305	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	14,346		
受託事業等収益(他の主体)	67,621	81,967	
寄附金収益		162,118	
施設費収益		922,258	
補助金等収益		22,701	
財務収益			
受取利息	1,453	1,453	
雑益			
財産貸付料収入	81,207		
入場料収入	25,226		
講習料収入	28,352		
著作権料・特許料収入	912		
手数料収入	2,130		
物品等売却収入	13,310		
研究関連収入	152,585		
その他の雑益	43,726	347,452	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	285,897		
資産見返寄附金戻入	111,222		
資産見返物品受贈額戻入	33,621		
資産見返補助金等戻入	125,896	556,639	
経常収益合計			14,142,217
経常利益			△ 8,693
臨時損失			
固定資産除却損	1,930	1,930	
臨時損失合計			1,930
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	212		
資産見返寄附金戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	1,717	1,930	
臨時利益合計			1,930
当期純利益			△ 8,693
目的積立金取崩額			33,536
当期総利益			24,842

(注)運営費交付金収益には、平成24年度特別運営費交付金により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業(77,127千円)が含まれている。

キャッシュ・フロー計算書

(平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,558,147
	人件費支出	△ 8,459,131
	その他の業務支出	△ 747,927
	運営費交付金収入	6,914,930
	授業料収入	3,925,326
	入学金収入	616,989
	検定料収入	150,875
	受託研究等収入	424,882
	受託事業等収入	78,678
	寄附金収入	97,072
	財産貸付料収入	107,112
	補助金等収入	605,136
	その他の業務収入	260,379
	預り金の増加	105,859
	小計	522,035
	業務活動によるキャッシュ・フロー	522,035
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	400,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,111,723
	施設費による収入	588,080
	小計	△ 123,643
	利息及び配当金の受取額	1,647
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,995
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 127,976
	小計	△ 127,976
	利息の支払額	△ 8,701
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,678
IV	資金増加額（又は減少額）	263,361
V	資金期首残高	2,782,166
VI	資金期末残高	3,045,527

利益の処分に関する書類
(平成26年1月21日)

(単位：千円)

I	当期末処分利益		24,842
	当期総利益	24,842	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>24,842</u>	<u>24,842</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,325,922	
	一般管理費	815,725	
	雑損		
	財務費用	8,736	
	雑損	527	
	臨時損失	1,930	14,152,841
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,264,827	
	入学料収益	△ 630,277	
	検定料収益	△ 150,875	
	受託研究等収益	△ 551,305	
	受託事業等収益	△ 81,967	
	寄附金収益	△ 162,118	
	財務収益	△ 1,453	
	雑益	△ 224,517	
	資産見返授業料戻入	△ 13,001	
	資産見返寄附金戻入	△ 111,222	
	臨時利益	△ 1,930	△ 6,193,496
	業務費用合計		7,959,344
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	992,591	992,591
III	損益外減損損失相当額		
	損益外減損損失相当額	—	—
IV	損益外利息費用相当額		
	損益外利息費用相当額	13	13
V	損益外除売却差額相当額		
	損益外除売却差額相当額	0	0
VI	引当外賞与増加見積額	△ 34,038	△ 34,038
VII	引当外退職給付増加見積額	△ 1,122,509	△ 1,122,509
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	33,150	
	政府出資の機会費用	212,510	245,661
IX	国立大学法人等業務実施コスト		8,041,062

<重要な会計方針>

当事業年度は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂）」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

特殊要因運営費交付金のうち退職一時金	・・・	費用進行基準
特殊要因運営費交付金のうち上記以外	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金	・・・	業務達成基準
一般運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準
補正予算による運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準 または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	9～50年
機械装置	5～14年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第 89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算さ

れた退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	7,354,956 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	437,207 千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」	3,045,527 千円
(2) 重要な非資金取引	
無償譲与による資産の取得	149,228 千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【減損を認識した固定資産】

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
①教育学部 E 棟 (旧附属教育実践センター)	建物及び建物附属設備	水戸市文京 2-1-1
②学生寄宿舍 (さくら寮) 旧油縄子宿舎 (101-101~304)	建物及び建物附属設備	日立市鮎川町 6-9

(2) 減損の認識に至った経緯

- ①附属教育実践センターの改編に伴い平成 24 年度より附属教育実践センター棟を教育学部 E 棟へ用途変更することとしたため、減損を認識しております。
- ②平成 24 年度より油縄子宿舎 (101-101~304) を教職員用宿舎から学生寄宿舍 (さくら寮) へ用途変更することとしたため、減損を認識しております。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価格を上回ったため、減損処理を行いませんでした。

(4) 将来の用途変更を行った日における帳簿価額、回収可能サービス価額

内 訳	帳簿価額	回収可能サービス価額
①教育学部 E 棟	18,125 千円	28,774 千円
②学生寄宿舍 (さくら寮)	72,463 千円	77,541 千円

(※) 回収可能サービス価額は、正味売却価額を測定しております。正味売却価額は国土交通省が公表している建設工事費デフレーターを用いて、当該建物の取得時における指数と用途変更決定時における指数から算出した価額を用いております。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価格
① 市場価格の低下	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市文京 2-1-1 外	電話加入権	1,666 千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

- ① 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。

6 重要な債務負担行為

件名	契約金額	平成25年度支出予定額
物質工学科棟（N6）トイレ改修工事	11,235 千円	11,235 千円
小平記念ホール（N4棟）改修工事	53,550 千円	28,350 千円
理学部G棟改修工事	524,370 千円	258,795 千円
理学部G棟改修電気設備工事	93,450 千円	46,446 千円
理学部G棟改修機械設備工事	176,400 千円	92,925 千円
（文京2）講堂耐震改修工事	61,950 千円	61,950 千円
（文京2）図書館改修工事	786,450 千円	730,138 千円
（文京2）図書館改修電気設備工事	131,250 千円	105,250 千円
（文京2）図書館改修機械設備工事	187,950 千円	167,950 千円

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,045,527 千円	3,045,527 千円	一千円
(2) 未払金	(1,944,898 千円)	(1,944,898 千円)	(一千円)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は賃貸不動産として寄宿舎等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,213,039 千円	54,792 千円	2,267,831 千円	2,615,569 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額（損益外減価償却累計額を含む）を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、(堀町)国際交流会館新営工事による増加額および減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、主として適正に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格による。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
39,024 千円	67,894 千円(40,716 千円)	—千円

(注)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 2年、割引率 0.1%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	32,309 千円
時の経過による増加額	13 千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
見積りの変更による減少額	-20,572 千円
期末残高	11,750 千円

(4) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

改修事業の決定により、資産の除去時点において必要とされる除去費用及び支出発生までの見込期間が前事業年度における見積りと相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う減少額 20,572 千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	14
25-2 資産見返物品受贈額	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,807,905	26,853	24,460	22,810,298	7,678,842	831,987	-	-	15,131,455	
	構築物	1,621,178	123,920	1,549	1,743,549	769,340	79,120	-	-	974,209	
	機械装置	29,143	-	-	29,143	27,591	2,085	-	-	1,552	
	工具・器具及び備品	1,158,334	29,925	16,982	1,171,276	969,488	79,398	-	-	201,788	
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,245	-	1,245	-	-	-	-	-	-	
	計	25,617,959	180,699	44,237	25,754,421	9,445,416	992,591	-	-	16,309,005	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	761,869	222,691	-	984,561	207,557	53,241	-	-	777,004	
	構築物	194,794	26,134	-	220,928	62,396	14,020	-	-	158,532	
	機械装置	16,288	-	-	16,288	4,399	2,890	-	-	11,888	
	工具・器具及び備品	4,234,217	368,796	115,151	4,487,861	2,803,732	662,102	-	-	1,684,128	
	図書	4,477,981	33,772	29,738	4,482,015	-	-	-	-	4,482,015	
	船舶	4,842	-	-	4,842	4,087	691	-	-	755	
	車両運搬具	68,828	6,251	-	75,079	42,362	6,832	-	-	32,716	
計	9,758,821	657,646	144,889	10,271,577	3,124,535	739,779	-	-	7,147,042		
非償却資産	土地	22,610,892	-	-	22,610,892	-	-	-	-	22,610,892	
	美術品・收藏品	87,863	5,880	-	93,743	-	-	-	-	93,743	
	建設仮勘定	310,556	741,759	516,838	535,477	-	-	-	-	535,477	
	計	23,009,311	747,639	516,838	23,240,112	-	-	-	-	23,240,112	
有形固定資産 合計	土地	22,610,892	-	-	22,610,892	-	-	-	-	22,610,892	
	建物	23,569,775	249,545	24,460	23,794,860	7,886,400	885,228	-	-	15,908,459	
	構築物	1,815,972	150,055	1,549	1,964,478	831,737	93,141	-	-	1,132,741	
	機械装置	45,431	-	-	45,431	31,990	4,976	-	-	13,441	
	工具・器具及び備品	5,392,551	398,721	132,134	5,659,138	3,773,221	741,500	-	-	1,885,917	
	図書	4,477,981	33,772	29,738	4,482,015	-	-	-	-	4,482,015	
	美術品・收藏品	87,863	5,880	-	93,743	-	-	-	-	93,743	
	船舶	4,994	-	-	4,994	4,239	691	-	-	755	
	車両運搬具	70,073	6,251	1,245	75,079	42,362	6,832	-	-	32,716	
	建設仮勘定	310,556	741,759	516,838	535,477	-	-	-	-	535,477	
計	58,386,092	1,585,985	705,965	59,266,111	12,569,952	1,732,371	-	-	46,696,159		
無形固定資産	特許権	6,123	1,212	-	7,336	1,830	837	-	-	5,505	
	特許権仮勘定	22,314	8,692	3,507	27,499	-	-	-	-	27,499	
	商標権	-	95	-	95	9	9	-	-	85	
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666	
	ソフトウェア	96,612	17,685	-	114,297	80,308	11,044	-	-	33,989	
	計	126,716	27,685	3,507	150,894	82,148	11,891	-	-	68,746	
投資その他の 資産	長期貸付金	1,175	-	1,175	-	-	-	-	-	-	
	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	384	
	計	1,559	-	1,175	384	-	-	-	-	384	

(注) 非償却資産 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、本事業年度に実施した「理学部G棟他改修(文京2)」404,839千円、「図書館新館・改修(文京2)」137,697千円等である。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	694	3,245	—	3,501	—	438	
計	694	3,245	—	3,501	—	438	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	水戸市文京1-2	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	水戸市石川1-3835-1	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	125.00	—	360	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-8	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-3-2	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-10-1	25.00	—	72	
	小計		212.50		612	
建物	職員宿舎	水戸市文京1-1	107.64	RC-B	1,548	
	職員宿舎	水戸市文京1-2	64.24	RC-C	924	
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	47.82	RC-B	684	
	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	640.90	RC-C	8,400	
	職員宿舎	つくば市並木2-8	73.78	RC-D	1,080	
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	73.78	RC-D	1,080	
	職員宿舎	つくば市並木4-3-2	64.46	RC-C	936	
	職員宿舎	つくば市並木4-10-1	64.89	RC-C	948	
	小計		1,137.51		15,600	
工具器具備品	シグナルメモコンパ-ク他	工学部			16,087	
	小計				16,087	
ソフトウェア	結晶観察制御ソフト他	工学部			850	
	小計				850	
合計					33,150	

(4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
ベンチャー 支援事業 貸付金	1,475	—	300	1,175	0 (0)	当期減少額のうち償却額は返済期限到来に伴う未収入金への振替である。
計	1,475	—	300	1,175	0 (0)	

(注) ()内の額は、一年以内回収予定金額を内数として記載している。

(8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,190	3,806	5,190	—	3,806	
計	5,190	3,806	5,190	—	3,806	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	32,309	13	20,572	11,750	当期末残高はすべて国立大学法人会計基準第89による特定の除去費用である。
計	32,309	13	20,572	11,750	

(12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,833,962	-	-	38,833,962	
	計	38,833,962	-	-	38,833,962	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	5,743,766	83,130	-	5,826,896	固定資産の取得
	運営費交付金	-	1,880	-	1,880	固定資産の取得
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	16,603	4,000	-	20,603	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,077,208	215,591	-	1,292,799	目的積立金の取崩
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	△ 209,822	△ 26,322	-	△ 236,144	出資財産の除却
	計	8,762,980	278,279	-	9,041,260	
	損益外減価償却 累計額	8,485,972	992,591	33,147	9,445,416	固定資産の除却等
	損益外減損損失 累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用 累計額	4,173	13	2,657	1,529	資産除去債務の見積りの変更等
	差引計	272,834	△ 714,325	△ 35,804	△ 405,685	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金	407,200	-	-	407,200	
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立 金	554,721	37,384	249,128	342,978	当期増加額は、前期未処分利益が当期積立金として承認された額
計	961,922	37,384	249,128	750,179	

(14) - 2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金	
	教育研究環境 整備事業	計
建物	117,789	117,789
構築物	97,801	97,801
小計	215,591	215,591
教育経費		
消耗品費	5,416	5,416
修繕費	6,779	6,779
保守管理費	2,450	2,450
報酬委託費	957	957
雑費	5,755	5,755
小計	21,358	21,358
一般管理費		
修繕費	2,664	2,664
保守管理費	4,801	4,801
雑費	4,711	4,711
小計	12,178	12,178
合計	249,128	249,128

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	186,359	
備品費	39,264	
印刷製本費	35,850	
図書費	20,393	
水道光熱費	204,032	
旅費交通費	64,825	
通信運搬費	6,595	
賃借料	7,063	
車両燃料費	5,458	
福利厚生費	14,435	
保守費	100,551	
修繕費	654,263	
損害保険料	2,349	
広告宣伝費	6,247	
諸会費	4,520	
会議費	157	
報酬・委託・手数料	40,974	
奨学費	426,333	
減価償却費	131,468	
貸倒損失	6,965	
交際費	54	
租税公課	47	
雑費	41,151	1,999,365
研究経費		
消耗品費	146,663	
備品費	84,412	
印刷製本費	15,423	
図書費	22,338	
水道光熱費	101,892	
旅費交通費	92,112	
通信運搬費	6,838	
賃借料	20,865	
車両燃料費	1,831	
福利厚生費	305	
保守費	55,732	
修繕費	194,085	
損害保険料	73	
広告宣伝費	4,510	
諸会費	12,291	
会議費	159	
報酬・委託・手数料	13,592	
減価償却費	317,612	
租税公課	32	
雑費	27,281	1,118,057

教育研究支援経費			
消耗品費		12,144	
備品費		1,234	
印刷製本費		45,688	
図書費		35,463	
水道光熱費		25,922	
旅費交通費		1,842	
通信運搬費		25,746	
賃借料		407	
車両燃料費		286	
保守費		58,596	
修繕費		11,776	
損害保険料		1	
広告宣伝費		1,059	
諸会費		753	
報酬・委託・手数料		8,234	
減価償却費		168,473	
雑費		9,814	407,446
受託研究費			551,314
受託事業費			81,967
役員人件費			
報酬		54,103	
賞与		13,961	
法定福利費		6,388	74,453
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,670,815		
賞与	1,241,195		
退職給付費用	933,077		
法定福利費	654,947	6,500,036	
非常勤教員給与			
給料	310,200		
賞与	1,684		
退職給付費用	268		
法定福利費	12,851	325,005	6,825,042
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,187,455		
賞与	314,664		
退職給付費用	256,778		
法定福利費	203,110	1,962,009	
非常勤職員給与			
給料	253,920		
賞与	11,081		
賞与引当金繰入額	3,806		
退職給付費用	2,029		
法定福利費	35,427	306,265	2,268,274

一般管理費		
消耗品費	83,306	
備品費	18,049	
印刷製本費	17,589	
図書費	10,417	
水道光熱費	45,214	
旅費交通費	20,279	
通信運搬費	19,651	
賃借料	8,426	
車両燃料費	3,720	
福利厚生費	7,768	
保守費	100,410	
修繕費	220,161	
損害保険料	6,406	
広告宣伝費	24,923	
行事費	30	
諸会費	6,783	
会議費	118	
報酬・委託・手数料	103,532	
減価償却費	47,655	
交際費	501	
租税公課	26,621	
雑費	44,155	815,725

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					資本剰余金	小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金				
平成22年度	2,352	-	-	-	-	-	-	-	2,352	
平成23年度	328,889	-	225,620	103,268	-	-	-	328,889	-	
平成24年度	-	6,914,930	6,224,676	102,687	6,400	8,289	1,880	6,343,934	570,996	
合計	331,241	6,914,930	6,450,297	205,956	6,400	8,289	1,880	6,672,823	573,348	

(注) 平成23年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金のうち43千円が損益計算書に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	-	5,261,342	5,261,342
業務達成基準	47,488	88,112	135,600
費用進行基準	178,132	875,222	1,053,354
合計	225,620	6,224,676	6,450,297

(注) 平成23年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金のうち43千円が損益計算書に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(中成沢他)災害復旧事業	304,734	-	4,567	300,166	
(文京)災害復旧事業Ⅱ	273,108	-	-	273,108	
工学系高度専門技術者育成のための実学的・高度先端教育システムの展開	30,000	-	29,925	75	
営繕事業	38,000	-	-	38,000	
(文京)図書館改修	122,806	82,290	28,122	12,393	
(文京)本部棟改修	73,992	59,077	11,125	3,789	
(文京(附中))校舎改修	55,970	55,970	-	-	
(文京)総合研究棟改修(理学系)	263,290	263,290	-	-	
(文京)講堂耐震改修	4,020	4,020	-	-	
計	1,165,923	464,648	73,740	627,533	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	15,652	-	-	-	-	15,652	
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備	11,641	-	4,830	-	-	6,811	
緑と水の環境技術革命プロジェクト	238	-	-	-	-	238	
合計	27,531	-	4,830	-	-	22,701	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(54,582) 54,582	(4) 4	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 13,482	(-) 3	(-) -	(-) -
	計	(54,582) 68,064	(4) 7	(-) -	(-) -
教職員	常勤	(6,336,811) 6,410,894	(834) 871	(1,184,161) 1,189,855	(55) 56
	非常勤	(-) 557,087	(-) 1,232	(-) 2,297	(-) 17
	計	(6,336,811) 6,967,981	(834) 2,103	(1,184,161) 1,192,153	(55) 73
合計	常勤	(6,391,394) 6,465,477	(838) 875	(1,184,161) 1,189,855	(55) 56
	非常勤	(-) 570,569	(-) 1,235	(-) 2,297	(-) 17
	計	6,391,394 7,036,046	(838) 2,110	1,184,161 1,192,153	(55) 73

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額である。

7. 非常勤職員数(有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトの人数)(大学運営資金による採用者のみ)

8. 非常勤の年間平均人員の算出方法

年間平均支給人員=雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月

9. 承継職員以外の者は、非常勤職員及び任期付教員である。

任期付き教員(11名)給与支給総額 74,082千円 退職金 5,694千円

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	7,601,868	1,385,582	889,759	9,877,210	3,448,712	13,325,922
教育経費	1,175,073	236,006	270,861	1,681,941	317,423	1,999,365
研究経費	820,291	286,577	195	1,107,064	10,993	1,118,057
教育研究支援経費	24,567	380,016	-	404,584	2,861	407,446
受託研究費等	331,245	211,221	-	542,466	8,848	551,314
受託事業費	65,421	13,382	3,106	81,909	57	81,967
人件費	5,185,269	258,377	615,596	6,059,243	3,108,527	9,167,770
一般管理費	303,342	40,361	608	344,311	471,413	815,725
財務費用	-	-	-	-	8,736	8,736
雑損	-	-	-	-	527	527
小計	7,905,210	1,425,943	890,367	10,221,521	3,929,388	14,150,910
業務収益						
運営費交付金収益	3,901,388	238,022	505,356	4,644,768	1,805,572	6,450,340
学生納付金収益	5,031,963	0	13,999	5,045,963	17	5,045,980
受託研究等収益	335,882	215,422	0	551,305	0	551,305
受託事業収益	65,421	13,434	3,111	81,967	0	81,967
寄附金収益	106,421	33,816	8,817	149,055	13,063	162,118
施設費収益	341,438	177,080	178,203	696,721	225,536	922,258
補助金等収益	238	15,521	0	15,759	6,941	22,701
財務収益	25	8	0	33	1,419	1,453
雑益	22,359	27,707	1	50,068	297,384	347,452
資産見返負債戻入	335,934	147,235	10,013	493,184	63,454	556,639
小計	10,141,073	868,250	719,503	11,728,827	2,413,390	14,142,217
業務損益	2,235,862	△ 557,693	△ 170,864	1,507,305	△ 1,515,998	△ 8,693
土地	10,304,818	58,565	4,109,706	14,473,089	8,137,803	22,610,892
建物	10,884,272	1,620,095	859,204	13,363,572	2,544,887	15,908,459
構築物	597,881	65,508	71,658	735,048	397,692	1,132,741
現金及び預金	-	-	-	-	3,045,527	3,045,527
その他	1,054,386	5,293,692	32,428	6,380,507	1,054,341	7,434,849
帰属資産	22,841,358	7,037,861	5,072,997	34,952,217	15,180,252	50,132,469

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費74,453千円、教員人件費770,060千円、職員人件費2,264,012千円である。

業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本学の運営費交付金収益1,805,572,568円である。

帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,137,803千円、建物2,544,887千円、現金及び預金3,045,527千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
準用通則法第44条第3項 教育研究の質の向上・組織 運営改善積立金	5,311	-	164	5,476	28,060	33,536

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	減価償却費	損益外減価償却 相当額	損益外減損損失 相当額	損益外利息費用 相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
学部・研究科等	407,594	633,159	0	0	△ 25,462	△ 699,863
附属施設	264,521	145,842	0	13	692	△ 1,113
附属学校	13,546	55,291	0	0	△ 3,525	△ 380,396
法人共通	66,008	158,298	0	0	△ 5,743	△ 41,135

(注5) 運営費交付金収益の配賦については、特別教育研究経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部・研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。
学部・研究科等	228,303	322	現物の寄附 179,130千円 243件 現金にかかる寄附 49,173千円 79件
附属施設	45,684	370	現物の寄附 15,016千円 168件 現金にかかる寄附 30,668千円 202件
その他	17,231	9	現物の寄附 ー円 ー件 現金にかかる寄附 17,231千円 9件
合計	291,219	701	現物の寄附 194,146千円 411件 現金にかかる寄附 97,072千円 290件

「岡倉天心記念六角堂等復興基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期受入額（件数）（注1）		当期振替（支出）額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
28,394	13,027	191	12,378	25,438	—	3,605

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

当期振替(支出)額の内訳

1. 費用

費用の主な内訳は、研究経費及び、一般管理費で、それぞれ4,938千円、7,439千円である。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	915	264,706	242,326	23,296
その他	432	204,051	203,529	954
合計	1,348	468,758	445,855	24,250

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	31,813	80,373	93,555	18,631
その他	8,532	4,830	11,893	1,469
合計	40,346	85,203	105,449	20,110

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	—	65,421	65,421	—
その他	—	16,546	16,546	—
合計	—	81,967	81,967	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(62,850) 20,884	21	
基盤研究 (S)	(33,750) 10,020	5	
基盤研究 (A)	(52,012) 15,588	23	
基盤研究 (B)	(116,536) 32,800	78	
基盤研究 (C)	(130,970) 39,485	157	
挑戦的萌芽研究	(21,220) 6,366	24	
若手研究 (A)	(4,082) 636	3	
若手研究 (B)	(32,365) 9,664	34	
研究活動スタート支援	(1,800) 540	2	
奨励研究	(900) -	2	
研究成果公開促進費	(1,300) -	1	
特別研究員奨励費	(4,550) -	6	
先端研究助成基金助成金 (最先端・次世代研究開発 支援プログラム)	(55,338) 16,600	1	
合計	(517,675) 152,585	357	

(注) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	5,097	
当座預金	31,134	
普通預金	2,886,562	
定期預金	102,000	
郵便貯金	20,733	
合計	3,045,527	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	4,895	
図書	4,074,269	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	4,079,164	

平成24事業年度

決算報告書

自：平成24年4月1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人茨城大学

平成24年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	7,304	7,243	△61	(注1)
施設整備費補助金	1,850	1,127	△723	(注2)
補助金等収入	49	27	△22	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	38	38	—	
自己収入	4,842	5,033	191	
授業料、入学料及び検定料収入	4,701	4,684	△17	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	140	348	208	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	986	733	△253	(注5)
目的積立金取崩	343	273	△70	(注6)
計	15,413	14,476	△938	
支出				
業務費	12,490	11,946	△544	(注7)
教育研究経費	12,490	11,946	△544	
施設整備費	1,888	1,165	△723	(注8)
補助金等	49	27	△22	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	986	838	△148	(注10)
計	15,413	13,977	△1,437	
収入-支出	—	499	499	

※決算報告書は百万円切り捨てにより作成しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の予算額及び決算額については、前年度繰越分を含んでいます。なお、政府補正予算での運営費交付金増減により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金の予算額及び決算額については、前年度よりの繰越金を含んでいます。なお、予算段階において計画していた事業のうち、工事竣工が遅れた案件があったことから、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注3) 補助金収入については、予算段階では予定していた補助金等の獲得ができなかったため、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注4) 雑収入については、主として科学研究費補助金間接経費の受入増により、予算額に比して決算額が多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していた受託研究費等の獲得ができなかったため、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注6) 目的積立金取崩については、事業計画変更により、計画していた業務が翌年度に繰越となったため予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注7) 業務費については、事業の繰越等により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注8) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注9) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が少額となっています。
- (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由により、予算額に比して決算額が少額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

国立大学法人 茨城大学
学 長 池 田 幸 雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関川 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見 >

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

< 事業報告書に対する報告 >

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第7期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成25年6月19日

国立大学法人茨城大学
学長 池田 幸雄 殿

国立大学法人茨城大学
監事 矢口 一美

監事 和田 芳武

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の理事の業務の執行について監査を実施しました。その結果を次の通り報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務処理の状況を聴取し、重要な書類の回付を受け、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表は本学の財政状態、運営状況等を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は本学の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の職務執行に関して、不正の行為、法令に違反する行為、及び利益相反行為に該当する重大な事実は認められません。

以上